

# 平成22事業年度財務諸表

( 一般勘定 )

独立行政法人福祉医療機構

貸借対照表

(平成23年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		8,455,213,482
有価証券		4,680,000,000
1年以内回収予定長期貸付金		240,810,392,073
未収収益		9,227,950,088
未収入金		53,575,907
その他		6,657,548
貸倒引当金		△ 88,438,774
流動資産合計		263,145,350,324
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	1,211,603,039	
減価償却累計額	△ 320,533,848	
減損損失累計額	△ 14,956,385	876,112,806
構築物	712,196	
減価償却累計額	△ 601,235	110,961
車両運搬具	5,026,507	
減価償却累計額	△ 2,161,155	2,865,352
工具器具備品	393,032,462	
減価償却累計額	△ 281,850,944	111,181,518
土地		1,555,198,000
有形固定資産合計		2,545,468,637
2 無形固定資産		
ソフトウェア		548,307,123
電話加入権		975,000
無形固定資産合計		549,282,123
3 投資その他の資産		
長期貸付金		2,782,032,852,844
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権		6,198,215,482
敷金・保証金		716,753,000
貸倒引当金		△ 11,523,173,050
投資その他の資産合計		2,777,424,648,276
固定資産合計		2,780,519,399,036
資産合計		3,043,664,749,360
負債の部		
I 流動負債		
運営費交付金債務		547,024,553
預り補助金等		25,287,709
1年以内返済予定長期借入金		269,554,820,000
未払金		139,345,686
未払費用		10,289,111,973
預り金		14,494,608
その他		76,156,107
流動負債合計		280,646,240,636
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金		570,628,728
福祉医療機構債券	194,000,000,000	
債券発行差額	△ 33,111,244	193,966,888,756
長期借入金		2,561,751,813,000
その他		45,653,734
固定負債合計		2,756,334,984,218
負債合計		3,036,981,224,854
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金		5,249,290,428
資本金合計		5,249,290,428
II 資本剰余金		
資本剰余金		△ 607,857,046
損益外減価償却累計額		△ 450,450,840
損益外減損損失累計額		△ 14,956,385
資本剰余金合計		△ 1,073,264,271
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金		1,170,330,168
積立金		1,467,850,728
当期末処理損失		△ 130,682,547
(うち当期総損失)		(△ 130,682,547)
利益剰余金合計		2,507,498,349
純資産合計		6,683,524,506
負債純資産合計		3,043,664,749,360

損益計算書  
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
福祉医療貸付業務費			
人件費	815,501,312		
借入金利息	54,471,131,763		
債券利息	3,420,048,958		
債券発行諸費	69,418,130		
業務委託費	129,615,776		
福祉医療貸付業務経費	396,690,614		
減価償却費	172,910,870		
貸倒引当金繰入	2,423,788,354	61,899,105,777	
経営指導業務費			
人件費	152,369,764		
経営指導業務経費	84,853,778		
減価償却費	56,245,005	293,468,547	
福祉保健医療情報サービス業務費			
人件費	49,430,699		
福祉保健医療情報サービス業務経費	645,009,026		
減価償却費	1,386,000	695,825,725	
社会福祉振興助成業務費			
人件費	42,163,410		
社会福祉振興助成費	140,353,869		
社会福祉振興助成業務経費	34,443,170		
減価償却費	5,262,187	222,222,636	
一般管理費			
人件費	556,594,294		
管理経費	231,357,885		
減価償却費	12,322,411	800,274,590	
経常費用合計			63,910,897,275
経常収益			
運営費交付金収益		2,852,637,208	
福祉医療貸付事業収入		54,939,091,559	
経営指導事業収入		48,948,608	
福祉保健医療情報サービス事業収入			
福祉保健医療情報サービス事業収入	14,232,750		
受託収入	12,387,000	26,619,750	
補助金等収益			
国庫補助金収益	140,353,869		
利子補給金収益	5,574,911,422	5,715,265,291	
資産見返運営費交付金戻入		227,031,988	
財務収益			
受取利息		83,662,165	
雑益		39,328,553	
経常収益合計			63,932,585,122
経常利益			21,687,847
臨時損失			
国庫納付金		2,480,095,685	2,480,095,685
当期純損失			2,458,407,838
前中期目標期間繰越積立金取崩額			2,276,571
当期総損失			2,456,131,267

キャッシュ・フロー計算書  
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

区 分	金 額
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
貸付けによる支出	△ 248,234,003,000
利息の支払額	△ 58,247,014,656
債券発行諸費の支払額	△ 69,418,130
社会福祉振興助成金による支出	△ 140,353,869
人件費支出	△ 1,646,389,181
その他の業務支出	△ 1,539,252,828
運営費交付金収入	3,450,418,000
貸付金の回収による収入	316,789,930,006
貸付金利息収入	55,908,731,177
経営指導収入	48,142,070
福祉保健医療情報サービス事業収入	14,232,750
受託収入	2,250,000
その他の業務収入	76,700,829
補助金等収入	5,732,842,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 3,199,270,610
小 計	68,947,544,558
利息の受取額	83,632,309
業務活動によるキャッシュ・フロー	69,031,176,867
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,627,006
有形固定資産の売却による収入	217,000,000
無形固定資産の取得による支出	△ 52,380,189
敷金・保証金の差入による支出	△ 80,000
敷金・保証金の返戻による収入	2,174,496
有価証券の取得による支出	△ 1,532,180,000,000
有価証券の償還による収入	1,527,500,000,000
買現先の増加による支出	△ 2,237,952,464,540
買現先の減少による収入	2,237,952,464,540
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,515,912,699
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
債券の発行による収入	20,000,000,000
長期借入れによる収入	208,300,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 291,721,201,000
リース債務の償還による支出	△ 16,018,843
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 292,344,085,372
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 355,781,305,215
<b>IV 資金減少額</b>	△ 291,266,041,047
<b>V 資金期首残高</b>	5,223,410,800
<b>VI 勘定統合に伴う資金増加額</b>	294,497,843,729
<b>VII 資金期末残高</b>	<u>8,455,213,482</u>

損失の処理に関する書類  
(平成23年9月28日)

(一般勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 当期未処理損失 当期総損失	130,682,547	130,682,547
II 損失処理額 積立金取崩額	130,682,547	130,682,547
III 次期繰越欠損金		<u>0</u>

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
<b>I 業務費用</b> (1) 損益計算書上の費用 福祉医療貸付業務費 経営指導業務費 福祉保健医療情報サービス業務費 社会福祉振興助成業務費 一般管理費 国庫納付金 (2) (控除) 自己収入等 福祉医療貸付事業収入 経営指導事業収入 福祉保健医療情報サービス事業収入 財務収益 雑益 業務費用合計	61,899,105,777 293,468,547 695,825,725 222,222,636 800,274,590 2,480,095,685 △ 54,939,091,559 △ 48,948,608 △ 26,619,750 △ 83,662,165 △ 39,328,553	66,390,992,960 △ 55,137,650,635	11,253,342,325
<b>II 損益外減価償却相当額</b>			38,248,161
<b>III 損益外除売却差額相当額</b>			14,972,921
<b>IV 引当外賞与見積額</b>			14,289,828
<b>V 引当外退職給付増加見積額</b>			217,974,877
<b>VI 機会費用</b> 政府出資等の機会費用			54,103,006
<b>VII (控除) 法人税等及び国庫納付額</b> 国庫納付額			△ 2,480,095,685
<b>VIII 行政サービス実施コスト</b>			9,112,835,433

## 注記

### 1. 重要な会計方針

当事業年度より、独立行政法人会計基準（「独立行政法人会計基準の改訂について」（独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 平成 22 年 10 月 25 日）及び「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関する Q & A」（総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成 22 年 11 月））を適用しております。

#### (1) 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

事業の性格上、国の政策に即して柔軟かつ継続的に業務運営を実施する必要があるとともに、年度途中において景気の変動を要因とした業務量の変化や新たな業務の取組みが求められることから、年度計画において業務の達成度を測る定量的指標を設定すること、また、一定の期間の経過を業務の進行と見なすことが困難であるため、業務達成基準及び期間進行基準を採用せず、費用進行基準を採用しています。

#### (2) 減価償却の会計処理方法

##### ① 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～46年
構築物	8年
車両運搬具	6年
工具器具備品	2～14年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 8 7）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### (3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第 3 8 に基づき計算された退職一時金等に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

#### (4) 貸倒引当金の計上基準

貸付金債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等にある債務者の債権については、債権ごとに債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減算した残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが経営難の状態にあり、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者の債権については、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額に債務者の支払能力を総合的に判断して貸倒見積高を計上しております。

上記以外の債権については、合理的な方法により算出した予想損失率等に基づく額を計上しております。

なお、東日本大震災の影響により、一時的に債務者の実態を把握し担保・保証の再評価等を行うことが困難なため、基準日における自己査定への反映ができない債務者が存在しています。これらの債務者については、震災の影響による信用リスクの変化を考慮し、基準日時点に付されている債務者区分の貸倒実績率に必要と想定される一定の修正を加えて将来の損失を合理的に見積ることにより、貸倒引当金を計上しています。

(5) 賞与引当金の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

(6) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）によっております。

(7) 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって定額法により償却しております。

(8) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成23年3月末利回りを参考に1.255%で計算しております。

(9) リース取引の処理方法

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3,000,000円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(10) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

### (重要な会計方針の変更)

(1) 資産除去債務に係る会計処理

当事業年度より、「独立行政法人会計基準」第39 資産除去債務に係る会計処理並びに「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

この結果、損益に与える影響はありません。

(2) 不要財産に係る国庫納付等に伴う資本金等の減少に係る会計処理

当事業年度より、「独立行政法人会計基準」第98 不要財産に係る国庫納付等に伴う資本金等の減少に係る会計処理を適用しております。

この結果、当期純損失が68,816,988円減少し、当期総損失も同額減少しています。なお、国庫納付等の概要については、注記8. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報の（不要財産に係る国庫納付について）に記載しております。

## 2. 重要な債務負担行為

翌事業年度以降に支払いを予定している債務負担行為額は、603,422,780円となっております。

## 3. 重要な後発事象

東日本大震災により被災した医療施設、薬局、社会福祉施設等の復旧の支援として福祉貸付や医療貸付の貸付利率を一定期間無利子とし融資率を100%とする等の優遇を行うために必要な利子補給等の資金として、国から一般勘定への出資金100億円を平成23年6月10日に受入れています。

## 4. 貸借対照表関係

(1) 退職給付引当金の見積額 4,127,215,597円

(2) 賞与引当金の見積額 109,697,164円



(3) 貸借対照表上の当期総損失と損益計算書上の当期総損失の金額との関係	
一般勘定当期総損失 (損益計算書)	2,456,131,267 円
<u>長寿・子育て・障害者基金勘定当期総利益 (損益計算書)</u>	<u>2,325,448,720 円</u>
一般勘定当期総損失 (貸借対照表)	130,682,547 円

## 5. 損益計算書関係

受託収入については、国からの事業委託による金額を計上しております。

## 6. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	8,455,213,482 円
<u>資金の期末残高</u>	<u>8,455,213,482 円</u>

(2) 重要な非資金取引

① 長寿・子育て・障害者基金勘定の一般勘定への統合

統合に伴う非資金取引については、「注記8. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報（長寿・子育て・障害者基金勘定の一般勘定への統合等について）」に記載しております。

② ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品 32,765,520 円

## 7. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額 217,974,877 円のうち、国からの出向職員に係る額は 3,056,425 円です。

## 8. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

(長寿・子育て・障害者基金勘定の一般勘定への統合等について)

平成 22 年 5 月 28 日に成立した独立行政法人通則法の一部を改正する法律（平 22 法 37）附則第 1 条及び第 23 条に基づき、同法の施行日である平成 22 年 11 月 27 日をもって、長寿・子育て・障害者基金勘定は一般勘定に統合されております。

なお、平成 21 年 11 月に実施された行政刷新会議の事業仕分けにおいて、長寿・子育て・障害者基金勘定の基金の全額を国庫に返納し、必要な事業については毎年度予算要求することとする評価結果が出されたことを受け、平成 23 年 3 月 24 日に長寿・子育て・障害者基金勘定の基金を国庫へ返納しておりますが、勘定統合後においても、国の予算措置に基づき助成金については社会福祉振興助成費補助金を、事務的経費及び人件費等については運営費交付金をそれぞれ受け入れることにより、引き続き助成事業を実施しております。

また、長寿・子育て・障害者基金勘定における平成 21 年度末までの利益剰余金に相当する現金及び預金を同日付で国庫納付し、臨時損失の国庫納付金に計上しております。

【統合に伴い、一般勘定が長寿・子育て・障害者基金勘定より受け入れた資産及び負債・純資産の内訳】

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	294,497,843,729	預り補助金等	7,711,000
その他	721,322	その他	34,301,418
流動資産合計	294,498,565,051	流動負債合計	42,012,418
II 固定資産		II 固定負債	
1 有形固定資産	19,803,787	その他	9,488,281
2 無形固定資産	23,322,513	固定負債合計	9,488,281
3 投資その他の資産	125,428,200	負債合計	51,500,699
固定資産合計	168,554,500	純資産の部	
		I 資本金	278,710,000,000
		II 資本剰余金	10,939,712,665
		III 利益剰余金	
		前中期目標期間	
		繰越積立金	1,172,606,739
		積立金	1,467,850,728
		当期未処分利益	2,325,448,720
		利益剰余金合計	4,965,906,187
		純資産合計	294,615,618,852
資産合計	294,667,119,551	負債純資産合計	294,667,119,551

(金融商品の時価関係)

ア 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当勘定は、独立行政法人福祉医療機構法第12条に基づき、貸付事業等を実施しております。これらの事業を実施するため、財政融資資金及び金融機関からの借入及び財投機関債の発行により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当勘定が保有する金融資産は、主として国内の法人ないし個人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

借入金及び財投機関債は、一定の環境の下で当機構が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当勘定は、当機構のリスク・危機管理基本方針及び債権管理規程に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。これらの与信管理は顧客業務部により行われ、リスク管理債権の状況については四半期に1回、特殊債権処理状況報告会を開催し、役員への報告を行っております。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

予め業務方法書及び当機構の貸付準則により定められた方法により利率を決定しております。また、ALMシステムを構築し、金利リスクの管理を行っております。

(ii) 繰上償還リスクの管理

弁済補償金制度を導入することにより当該リスクの軽減を図っております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当勘定は、主務大臣により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

イ 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	8,455	8,455	-
(2) 有価証券	4,680	4,680	-
(3) 長期貸付金	3,022,843		
貸倒引当金	△6,911		
	3,015,931	3,014,345	△1,586
(4) 破産債権、再生債権、 更生債権その他これらに 準ずる債権	6,198		
貸倒引当金	△4,697		
	1,501	1,501	-
(5) 福祉医療機構債券 債券発行差額	(194,000) (△ 33)		
	(193,966)	(203,399)	(9,432)
(6) 長期借入金	(2,831,306)	(2,979,419)	(148,113)

(注) 1 負債に計上されているものは、( ) で示しております。

2 長期貸付金は、1年以内回収予定長期貸付金を含んでおります。

3 長期借入金は、1年以内返済予定長期借入金を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、貸付金の種類ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、貸倒懸念債権等については担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(4) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権については、担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(5) 福祉医療機構債券

当機構の発行する財投機関債の時価は、市場価格によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(長期貸付金について)

当機構は、貸付実行（金銭消費貸借契約締結）をもって貸付金の全額を借入者に資金交付することとはせず、借入対象事業等の進捗状況等に応じて、その都度貸付資金を交付する方式を採っております。貸借対照表に計上している長期貸付金には、この貸付資金の未交付額（貸付受入金）は含まれておりません。なお、平成 22 年度末貸付受入金額は 104,432,837,000 円です。

(減損の兆候について)

ア 対象資産の概要

用途	種類	場所
東久留米宿舎（戸建 3 戸）	土地、建物、構築物	東京都東久留米市
小金井宿舎（戸建 2 戸）		東京都小金井市
玉川宿舎（戸建 2 戸）		東京都世田谷区
日野宿舎（戸建 5 戸）		東京都日野市
用賀宿舎（集合住宅 1 棟）		東京都世田谷区
上大岡宿舎（集合住宅 1 棟）		横浜市港南区
宝塚宿舎（集合住宅 1 棟）		兵庫県宝塚市
千里山宿舎（集合住宅 1 棟）		大阪府吹田市
高槻宿舎（集合住宅 1 棟）		大阪府高槻市

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成 22 年 12 月 7 日閣議決定）において、不要資産の国庫返納として東久留米宿舎、小金井宿舎ほかを国庫納付することとされており、減損会計基準「第 3 減損の兆候」第 2 項（5）に基づき、減損の兆候を認めております。

イ 使用しなくなる日

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成 22 年 12 月 7 日閣議決定）において、国庫返納は平成 24 年度以降実施とされており、具体的な廃止の日は未定です。

ウ 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

使用しなくなる日の具体的な帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損見込額の算出が不可能なため、表示しておりません。なお、当事業年度末における貸借対照表計上額は以下のとおりです。

種類	貸借対照表計上額
土地	887,800,000 円
建物	862,932,839 円
構築物	110,961 円

## (不要財産に係る国庫納付について)

(単位：円)

(1)	不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類	現金及び預金 (長寿・子育て・障害者基金)	有価証券 (長寿・子育て・障害者基金)	現金及び預金 (長寿・子育て・障害者基金勘定 利益剰余金)	土地及び建物 (戸塚宿舎)
	帳簿価額	33,664,220,000	245,045,780,000	2,480,095,685	285,536,638
(2)	不要財産となった理由	独立行政法人通則法の一部を改正する法律(平成22年法律第37号)の施行に伴い、改正前の独立行政法人福祉医療機構法(平成14年法律第166号)第23条に規定された基金が不要となり、当該基金から生じた利益剰余金についても不要となったため。			独立行政法人整理合理化計画(平成19年12月24日閣議決定)において、「戸塚宿舎を速やかに売却する」と定められたことにより、宿舎としての用途を廃止したため。
(3)	国庫納付等の方法	現物納付 (独立行政法人通則法第46条の2第1項)	譲渡収入納付 (独立行政法人通則法第46条の2第2項及び附則第3条)	現物納付 (独立行政法人通則法第46条の2第1項)	譲渡収入納付 (独立行政法人通則法第46条の2第2項及び附則第3条)
(4)	譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	—	256,178,736,000(※)	—	217,000,000
(5)	国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額	—	—	—	2,722,978
(6)	国庫納付等の額	33,664,220,000	255,985,492,665(※)	2,480,095,685	214,277,022
(7)	国庫納付等が行われた年月日	平成23年3月24日	平成23年3月24日	平成23年3月24日	平成23年3月30日
(8)	減資額	33,664,220,000	245,045,780,000	—	285,536,638

※ 有価証券(長寿・子育て・障害者基金)における(4)と(6)との差額193,243,335円は、現金及び預金(長寿・子育て・障害者基金勘定利益剰余金)2,480,095,685円に含まれていることから、独立行政法人通則法第46条の2第3項ただし書の認可を受けているものです。

附 属 明 细 书

( 一 般 勘 定 )

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
					当期償却額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	3,859,365	2,109,796	—	5,969,161	969,410	263,022	—	4,999,751
	構築物	—	—	—	—	—	—	—	—
	車両運搬具	4,580,289	446,218	—	5,026,507	2,161,155	735,760	—	2,865,352
	工具器具備品	207,539,054	52,640,299	5,838,936	254,340,417	151,565,777	36,319,817	—	102,774,640
	計	215,978,708	55,196,313	5,838,936	265,336,085	154,696,342	37,318,599	—	110,639,743
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	1,260,270,516	—	54,636,638	1,205,633,878	319,564,438	37,919,207	14,956,385	871,113,055
	構築物	712,196	—	—	712,196	601,235	80,122	—	110,961
	車両運搬具	—	—	—	—	—	—	—	—
	工具器具備品	154,543,338	—	15,851,293	138,692,045	130,285,167	248,832	—	8,406,878
	計	1,415,526,050	—	70,487,931	1,345,038,119	450,450,840	38,248,161	14,956,385	879,630,894
非償却資産	土地	1,786,098,000	—	230,900,000	1,555,198,000	—	—	—	1,555,198,000
有形固定資産合計	建物	1,264,129,881	2,109,796	54,636,638	1,211,603,039	320,533,848	38,182,229	14,956,385	876,112,806
	構築物	712,196	—	—	712,196	601,235	80,122	—	110,961
	車両運搬具	4,580,289	446,218	—	5,026,507	2,161,155	735,760	—	2,865,352
	工具器具備品	362,082,392	52,640,299	21,690,229	393,032,462	281,850,944	36,568,649	—	111,181,518
	土地	1,786,098,000	—	230,900,000	1,555,198,000	—	—	—	1,555,198,000
	計	3,417,602,758	55,196,313	307,226,867	3,165,572,204	605,147,182	75,566,760	14,956,385	2,545,468,637
無形固定資産	ソフトウェア (償却費損益内)	1,034,354,023	75,637,702	—	1,109,991,725	561,684,602	210,807,874	—	548,307,123
	電話加入権	910,000	65,000	—	975,000	—	—	—	975,000
	計	1,035,264,023	75,702,702	—	1,110,966,725	561,684,602	210,807,874	—	549,282,123
投資その他の資産	長期貸付金	2,845,123,502,496	248,699,963,000	311,790,612,652	2,782,032,852,844	—	—	—	2,782,032,852,844
	破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	10,308,012,526	1,222,057,511	5,331,854,555	6,198,215,482	—	—	—	6,198,215,482
	敷金・保証金	593,179,296	125,508,200	1,934,496	716,753,000	—	—	—	716,753,000
	計	2,856,024,694,318	250,047,528,711	317,124,401,703	2,788,947,821,326	—	—	—	2,788,947,821,326

(注) 当期増加額は、独立行政法人通則法の一部を改正する法律(平22法37)の施行による、長寿・子育て・障害者基金勘定の一般勘定への統合に伴う固定資産の増加額を含んでおります。詳細は「注記8. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報(長寿・子育て・障害者基金勘定の一般勘定への統合等について)」を参照してください。

2 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
譲渡性預金		2,380,000,000	2,380,000,000	2,380,000,000	—	
	譲渡性預金計(2銘柄)	4,680,000,000	4,680,000,000	4,680,000,000	—	
貸借対照表計上額合計				4,680,000,000		

3 長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	(うち長期貸付金額)期首残高	当期増加額	当期減少額		(うち長期貸付金額)期末残高	摘要
			回収額	償却額		
福祉医療貸付金	(2,845,123,502,496) 3,098,145,650,837	248,699,963,000	317,256,258,554	551,731,245	(2,782,032,852,844) 3,029,037,624,038	(注)

(注) 1年以内回収予定長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権を含んでいます。

4 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	(うち長期借入金)期首残高	当期増加	当期減少	(うち長期借入金)期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
みずほ銀行	(3,876,000,000) 4,200,000,000	—	324,000,000	(3,230,000,000) 3,876,000,000	0.958	平成29年3月	(注)
計	(2,643,846,499,000) 2,914,727,834,000	208,300,000,000	291,721,201,000	(2,561,751,813,000) 2,831,306,633,000			

(注) 1 1年以内返済予定長期借入金額を含んでいます。  
2 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を計上しております。

5 福祉医療機構債券の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	(うち1年以内償還予定額)期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
第2回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	5,000,000,000	—	—	5,000,000,000	1.61%	平成26年3月20日	
第5回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	40,000,000,000	—	—	40,000,000,000	1.40%	平成27年6月19日	
第6回 独立行政法人福祉医療機構債券 /20年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	2.11%	平成37年3月19日	
第8回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	29,000,000,000	—	—	29,000,000,000	1.68%	平成27年9月18日	
第10回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	30,000,000,000	—	—	30,000,000,000	2.16%	平成28年6月20日	
第11回 独立行政法人福祉医療機構債券 /20年	20,000,000,000	—	—	20,000,000,000	2.57%	平成38年3月20日	
第14回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	20,000,000,000	—	—	20,000,000,000	1.99%	平成29年6月20日	
第17回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	1.99%	平成30年6月20日	
第20回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	1.74%	平成31年6月20日	
第23回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	—	10,000,000,000	—	10,000,000,000	1.361%	平成32年6月19日	
第25回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	—	10,000,000,000	—	10,000,000,000	1.280%	平成32年12月18日	
計	174,000,000,000	20,000,000,000	—	( ) 194,000,000,000			

## 6 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収収益	10,188,337,112	△ 960,387,024	9,227,950,088	4,043,704	△ 1,674,960	2,368,744	(注)
正常先債権	10,087,068,063	△ 958,718,661	9,128,349,402	1,704,421	△ 206,366	1,498,055	
要注意先債権	101,269,049	△ 1,668,363	99,600,686	2,339,283	△ 1,468,594	870,689	
未収入金	51,901,238	1,674,669	53,575,907	953,410	△ 611,322	342,088	
正常先債権	13,674,374	7,972,532	21,646,906	493	△ 493	-	
要注意先債権	38,226,864	△ 6,297,863	31,929,001	952,917	△ 610,829	342,088	
未収計	10,240,238,350	△ 958,712,355	9,281,525,995	4,997,114	△ 2,286,282	2,710,832	
1年以内回収予定 長期貸付金	242,714,135,815	△ 1,903,743,742	240,810,392,073	130,581,621	△ 44,853,679	85,727,942	
正常先債権	238,827,610,102	△ 2,808,482,370	236,019,127,732	40,354,937	2,769,835	43,124,772	
要注意先債権	3,886,525,713	904,738,628	4,791,264,341	90,226,684	△ 47,623,514	42,603,170	
流動計	252,954,374,165	△ 2,862,456,097	250,091,918,068	135,578,735	△ 47,139,961	88,438,774	
長期貸付金	2,845,123,502,496	△ 63,090,649,652	2,782,032,852,844	2,959,962,748	3,866,152,920	6,826,115,668	
正常先債権	2,743,812,565,159	△ 92,187,855,892	2,651,624,709,267	463,624,729	4,254,755,447	4,718,380,176	
要注意先債権	78,693,193,957	25,172,820,958	103,866,014,915	1,766,293,468	△ 743,743,709	1,022,549,759	
破綻懸念先債権	22,617,743,380	3,924,385,282	26,542,128,662	730,044,551	355,141,182	1,085,185,733	
破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権	10,308,012,526	△ 4,109,797,044	6,198,215,482	6,640,176,871	△ 1,943,119,489	4,697,057,382	
固定計	2,855,431,515,022	△ 67,200,446,696	2,788,231,068,326	9,600,139,619	1,923,033,431	11,523,173,050	
計	3,108,385,889,187	△ 70,062,902,793	3,038,322,986,394	9,735,718,354	1,875,893,470	11,611,611,824	

(注) 貸倒引当金の計上基準については、重要な会計方針(4)を参照してください。

また、当期増減額は、独立行政法人通則法の一部を改正する法律(平22法37)の施行による、長寿・子育て・障害者基金勘定の一般勘定への統合に伴う破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権及び貸倒引当金の増加額を含んでおります。

## 7 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資 本 金	政府出資金	5,534,827,066	278,710,000,000	278,995,536,638	5,249,290,428 (注1)
資 本 剰 余 金	資本剰余金				
	減資差益	-	71,259,616	-	71,259,616 (注2)
	損益外除売却 差額相当額	△ 592,005,753	10,939,712,665	11,026,823,574	△ 679,116,662 (注3)
	計	△ 592,005,753	11,010,972,281	11,026,823,574	△ 607,857,046
	損益外減価償却累計額	454,235,242	38,248,161	42,032,563	450,450,840 (注4)
	損益外減損損失累計額	42,619,182	-	27,662,797	14,956,385 (注4)
	計	496,854,424	38,248,161	69,695,360	465,407,225
差引計	△ 1,088,860,177	10,972,724,120	10,957,128,214	△ 1,073,264,271	

(注1) 当期増加額は、独立行政法人通則法の一部を改正する法律(平22法37)の施行による、長寿・子育て・障害者基金勘定の一般勘定への統合によるものです。

当期減少額は、独立行政法人通則法第46条の2に基づく不要財産の国庫納付によるものです。

(注2) 当期増加額は、独立行政法人通則法第46条の2に基づく不要財産の国庫納付によるものです。

(注3) 当期増加額は、独立行政法人通則法の一部を改正する法律(平22法37)の施行による、長寿・子育て・障害者基金勘定の一般勘定への統合によるものです。

当期減少額の内訳は以下のとおりです。

11,010,972,281円・・・独立行政法人通則法第46条の2に基づく不要財産の国庫納付によるものです。

15,851,293円・・・「第87特定の償却資産」に該当する資産の減少によるものです。

また、前年度において損益外固定資産の除却差額として計上していた期末残高については、損益外除売却差額相当額の期首残高に記載しております。

(注4) 当期減少額は、「第87特定の償却資産」に該当する資産の減少によるものです。

## 8 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	-	1,172,606,739	2,276,571	1,170,330,168	(注1)
通則法44条1項積立金	-	1,467,850,728	-	1,467,850,728	(注2)
計	-	2,640,457,467	2,276,571	2,638,180,896	

(注1) 当期増加額は、独立行政法人通則法の一部を改正する法律(平22法37)の施行による、長寿・子育て・障害者基金勘定の一般勘定への統合によるものです。

当期減少額は、「9 目的積立金等の取崩しの明細」参照。

(注2) 当期増加額は、独立行政法人通則法の一部を改正する法律(平22法37)の施行による、長寿・子育て・障害者基金勘定の一般勘定への統合によるものです。

## 9 目的積立金等の取崩しの明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	2,276,571	前中期目標期間中に自己財源で取得した固定資産の減価償却費



10 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	運営費交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金 収 入	資 産 見 返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成20年度	1,808,328	—	—	—	△ 2,066,492	△ 2,066,492	3,874,820
平成21年度	—	—	—	—	△ 376,136	△ 376,136	376,136
平成22年度	—	3,450,418,000	2,852,637,208	55,007,195	—	2,907,644,403	542,773,597
合 計	1,808,328	3,450,418,000	2,852,637,208	55,007,195	△ 2,442,628	2,905,201,775	547,024,553

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成20年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	△ 2,066,492
	計	△ 2,066,492
合 計	△ 2,066,492	

①当該業務にかかる損益等  
不要財産の国庫納付に要した費用のうち、主務大臣が控除を認めた額  
資本剰余金 △2,066,492円

②運営費交付金の振替額の積算根拠  
損益計算書上の費用と自己収入に係る収益の差引相当額を運営費交付金収益に計上することとしております。

②平成21年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	△ 376,136
	計	△ 376,136
合 計	△ 376,136	

①当該業務にかかる損益等  
不要財産の国庫納付に要した費用のうち、主務大臣が控除を認めた額  
資本剰余金 △376,136円

②運営費交付金の振替額の積算根拠  
損益計算書上の費用と自己収入に係る収益の差引相当額を運営費交付金収益に計上することとしております。

③平成22年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	2,852,637,208
	資産見返運営費交付金	55,007,195
	資本剰余金	—
	計	2,907,644,403
合 計	2,907,644,403	

①当該業務にかかる損益等  
ア) 損益計算書に計上した費用の額: 3,024,432,795円  
(福祉医療貸付業務費: 1,219,838,809円、経営指導業務費: 239,140,916円、福祉保健医療情報サービス業務費: 695,139,389円、社会福祉振興助成業務費: 77,378,376円、一般管理費: 792,935,305円)  
イ) 自己収入に係る収益計上額: 171,795,587円  
(経営指導事業収入: 48,948,608円、福祉保健医療情報サービス事業収入: 26,619,750円、受取利息: 83,662,165円、雑益: 12,565,064円)  
ウ) 固定資産の取得額: 55,007,195円  
(建物: 1,279,330円、工具器具備品: 1,347,676円、ソフトウェア: 52,380,189円)

②運営費交付金の振替額の積算根拠  
損益計算書上の費用と自己収入に係る収益の差引相当額を運営費交付金収益に計上することとしております。

## (3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高			残高の発生理由及び収益化等の計画
	業務等区分		金額	
平成20年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	—	—	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	—	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	福祉医療貸付業務	749,184	○ 運営費交付金債務残高の発生理由は、効率的な経費の執行に努めたこと等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものです。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしております。) なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はありません。 ○ 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定です。
		福祉医療経営指導業務	146,846	
		福祉保健医療情報サービス業務	425,633	
一般管理費		2,553,157		
計	3,874,820			
平成21年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	—	—	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	—	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	福祉医療貸付業務	—	○ 運営費交付金債務残高の発生理由は、効率的な経費の執行に努めたこと等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものです。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしております。) なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はありません。 ○ 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定です。
		福祉医療経営指導業務	—	
		福祉保健医療情報サービス業務	—	
一般管理費		376,136		
計	376,136			
平成22年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	—	—	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	—	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	福祉医療貸付業務	106,604,080	○ 運営費交付金債務残高の発生理由は、効率的な経費の執行に努めたこと等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものです。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしております。) なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はありません。 ○ 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定です。
		福祉医療経営指導業務	16,791,859	
		福祉保健医療情報サービス業務	59,022,825	
社会福祉振興助成業務		189,707,624		
一般管理費	170,647,209			
計	542,773,597			

## 11 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					収益計上	摘要
		建設補助金等	仮定補助金	資産見返等	資本剰余金	長期預り金等		
社会福祉振興助成費補助金(国庫補助金)	140,353,869	—	—	—	—	140,353,869		
社会福祉事業施設等貸付事業利子補給金	5,574,911,422	—	—	—	—	5,574,911,422		
計	5,715,265,291	—	—	—	—	5,715,265,291		

12 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、千円未満切捨て、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(2,886) 47,654	(0.64) 3.20	—	—
職員	1,245,425	166.21	94,107	6.98
合計	(2,886) 1,293,079	(0.64) 169.41	94,107	6.98

- (注) 1 役員に対する給与等の支給基準の概要  
 役員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構役員給与規程等に基づき、適正額を支給しております。  
 2 職員に対する給与等の支給基準の概要  
 職員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しております。  
 3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しております。  
 4 ()は非常勤の役員及び職員に対するもので外数です。

13 セグメント情報

(単位：円)

区分	福祉医療貸付事業		福祉医療経営指導事業	福祉保健医療情報サービス事業	社会福祉振興助成事業	勘定共通	合計
	利子補給金対象事業	運営費交付金対象事業					
事業費用	60,514,002,981	1,385,102,796	293,468,547	695,825,725	222,222,636	800,274,590	63,910,897,275
福祉医療貸付業務費	60,514,002,981	1,385,102,796	—	—	—	—	61,899,105,777
経営指導業務費	—	—	293,468,547	—	—	—	293,468,547
福祉保健医療情報サービス業務費	—	—	—	695,825,725	—	—	695,825,725
社会福祉振興助成業務費	—	—	—	—	222,222,636	—	222,222,636
一般管理費	—	—	—	—	—	800,274,590	800,274,590
事業収益	60,514,002,981	1,385,102,796	293,468,547	695,825,725	217,741,404	826,443,669	63,932,585,122
運営費交付金収益	—	1,207,446,788	190,192,308	668,519,639	77,378,376	709,100,097	2,852,637,208
福祉医療貸付事業収入	54,939,091,559	—	—	—	—	—	54,939,091,559
経営指導事業収入	—	—	48,948,608	—	—	—	48,948,608
福祉保健医療情報サービス事業収入	—	—	—	26,619,750	—	—	26,619,750
補助金等収益	5,574,911,422	—	—	—	140,353,869	—	5,715,265,291
資産見返運営費交付金戻入	—	165,263,987	54,327,631	686,336	9,159	6,744,875	227,031,988
財務収益	—	12,386,510	—	—	—	71,275,655	83,662,165
雑益	—	5,511	—	—	—	39,323,042	39,328,553
事業損益	0	0	0	0	△ 4,481,232	26,169,079	21,687,847
総資産	3,026,696,355,356	424,011,528	168,708,928	16,161,045	30,930,693	16,328,581,810	3,043,664,749,360
(主要資産内訳)							
流動資産							
現金及び預金	—	—	—	—	—	8,455,213,482	8,455,213,482
有価証券	—	—	—	—	—	4,680,000,000	4,680,000,000
1年以内回収予定長期貸付金	240,810,392,073	—	—	—	—	—	240,810,392,073
固定資産							
投資その他の資産							
長期貸付金	2,782,032,852,844	—	—	—	—	—	2,782,032,852,844
破産債権、再生債権、更生債権	—	—	—	—	—	—	—
その他これらに準ずる債権	6,194,379,121	—	—	—	—	3,836,361	6,198,215,482

- (注) 1 事業の種類区分及び内容は以下のとおりです。  
 (区分方法については、事業の内容及び国からの財源措置方法により区分したものです。)  
 福祉医療貸付事業：社会福祉事業施設及び医療関係施設等の設置等に必要資金を融通する貸付事業  
 利子補給金対象事業：利子補給金の交付の対象となる事業  
 運営費交付金対象事業：運営費交付金の交付の対象となる事業  
 福祉医療経営指導事業：社会福祉事業施設の設置者等又は病院等の開設者に対する経営診断・指導事業  
 福祉保健医療情報サービス事業：福祉保健医療情報サービス事業  
 社会福祉振興助成事業：社会福祉振興事業者に対する助成事業、社会福祉事業に関する調査研究・知識の普及及び研修事業  
 2 一般勘定における事業費用のうち各セグメントに配賦しなかった費用は、一般管理費800,274,590円です。  
 3 一般勘定における事業収益のうち各セグメントに配賦しなかった収益は、826,443,669円であり、その主なものは運営費交付金収益です。  
 4 一般勘定における総資産のうち各セグメントに配賦しなかった資産は16,328,581,810円であり、その主なものは現金及び預金です。  
 5 損益外減価償却相当額、引当外賞与見積額、引当外退職給付増加見積額及び前中期目標期間繰越積立金取崩額のセグメント別金額は以下のとおりです。

区分	福祉医療貸付事業		福祉医療経営指導事業	福祉保健医療情報サービス事業	社会福祉振興助成事業	勘定共通	合計
	利子補給金対象事業	運営費交付金対象事業					
損益外減価償却相当額	—	—	—	—	—	38,248,161	38,248,161
引当外賞与見積額	—	△ 721,323	△ 682,975	699,749	10,892,392	4,101,985	14,289,828
引当外退職給付増加見積額	—	182,218,902	22,541,716	22,489,651	398,726,525	△ 408,001,917	217,974,877
前中期目標期間繰越積立金取崩額	—	—	—	—	1,729,697	546,874	2,276,571